

《2》家族の変容と子育て

①横浜市次世代育成支援行動計画策定に向けて、次世代育成支援に関するニーズ調査の分析

1 はじめに

①次世代育成支援対策推進法とは

これまで、国では、「少子化対策推進基本方針」、「重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について（新エンゼルプラン）」、「仕事と子育ての両立支援策の方針について」に基づく「待機児童ゼロ作戦」等により、子育てと仕事の両立支援を中心として、子どもを産み育てやすい環境整備に力点を置いて様々な対策を実施してきた。

しかしながら、平成14年に発表された「日本の将来推計人口」では、従来、少子化の主たる要因であった晩婚化に加え、「夫婦の出生力そのものの低下」という新しい現象が見られ、少子化は今後一層進行する現状も明らかとなり、改めて国、地方公共団体、企業等が一体となって、もう一段の対策を進める必要が明

らかにされた。そして、保育に関する施策など「子育てと仕事の両立支援」が中心であった従来の取組に加え、①「男性を含めた働き方の見直し」、②「地域における子育て支援」、③「社会保障における次世代支援」、④「子どもの社会性の向上や自立の促進」という四つの柱に沿って、取組を推進するとともに、平成15年3月に「次世代育成支援に関する当面の取組方針」をまとめ、同年7月に、地方公共団体及び事業主の集中的・計画的な取組を促進するための「次世代育成支援対策推進法」が成立した。

②次世代育成支援行動計画とニーズ調査について

平成15年7月に成立した「次世代育成支援対策推進法」に基づき策定される「次世代育成支援行動計画」は、「子どもたちが心身ともに健やかに育つための環境を整備す

る」ための計画である。平成17年4月1日から平成27年3月31日までの時限立法である。行動計画の策定は平成17年から平成21年度までが1期とされ、①子ども②次代の親づくり③サービス利用者④社会全体による支援⑤すべての子どもと家庭への支援⑥地域における社会資源の効果的な活用⑦サービスの質⑧地域特性の8つの視点を持つことが策定にあたっての基本的な事項とされている。そのために、サービスの量的質的なニーズを把握するニーズ調査（次世代育成に関するニーズ調査、以下ニーズ調査とする。）を横浜市でも実施した。今回は、このニーズ調査の結果から就学前児童を持つ家庭及び育児環境などの背景や、どのような子育てサービスが求められ、さらに、これから私たち行政がどのような視点を持ち子育て支援に取組むべきか考えてみることにした。

表 ニーズ調査の概要と属性の特徴（就学前児童のみ）

| | |
|-----------------|---|
| 【調査区域】 | 横浜市全域 |
| 【調査対象】 | 就学前児童（0～5歳）1万5000人 |
| 【抽出方法】 | 住民基本台帳から無作為抽出 |
| 【調査方法】 | 郵送配布、郵送回収 |
| 【回収率】 | 就学前児童 46.3% |
| 【調査期間】 | 平成16年1月6日～2月7日 |
| 【子どもの年齢】 | 平成15年4月を基準日とし、平成15年4月以降に生まれた子ども（マイナス1歳）15.8%、0歳17.1%、1歳16.3%、2歳18.0%、3歳15.6%、4歳13.4%、5歳2.7%。 |
| 【きょうだいの数（子ども数）】 | 1人43.0%、2人42.6%、3人9.9%、4人以上1.3% |
| 【調査対象の子どもの順位】 | 1番目（第一子）43.5%、2番目（第二子）41.7%、3番目（第三子）9.3%、4番目以上（第四子以降）1.1% |
| 【家族類型】 | 夫婦と子どもの世帯84.9%、ひとり親世帯2.5%、祖父母と同居する3世代9.0%、その他世帯2.6%。（なお、ひとり親世帯の割合は、「横浜市ひとり親世帯等実態調査」（平成15年6月、横浜市福祉局児童家庭課）と児童扶養手当から推定されるひとり親世帯割合2.5%と合致している。） |
| 【主に子育てを行っている人】 | 母親95.8%、祖父母0.9%、父親0.8%、その他1.7% |
| 【世帯年収】 | 300万円未満8.3%、300万円以上500万円未満25.5%、500万円以上700万円未満31.5%、700万円以上1,000万円未満22.1%、1,000万円以上10.5%。なお、横浜市ひとり親世帯実態調査によると母子家庭の約半数が年収300万円未満である。 |
| 【住居形態】 | 持ち家一戸建て29.3%、持ち家集合住宅27.3%で持ち家率56.6%である。賃貸一戸建て2.6%、賃貸集合住宅30.5%。 |
| 【就業状況】 | 父親の86.6%、母親の12.5%が常勤。母親が無職及び専業主婦は、70.7%である。 |

2 ニーズ調査の概要

ニーズ調査の概要は表のとおりであるが、このニーズ調査を全国調査「子育て支援策等に関する調査研究報告書」(UFD総合研究所、平成15年3月)と比較したのが図1、4である。きょうだい数では、「ひとり」が大幅に多いこと。また、世帯年収においては、「300万円未満」と「1000万円以上」の両極において全国を上回っていること。住居形態では、持ち家一戸建てが少なく、持ち家集合住宅が多くなっている。また、母親の就業状況では、「無職及び専業主婦」が70・7%で全国をかなり上回っている。これらは、横浜の子育て世代の特徴をあらわしており、施策を考える上でも、重要なポイントとなる、と考えられる。

3 調査項目の単純集計結果 (抜粋)

調査項目の中から、子育ての負担感や楽しさについての項目やサービシへの希望を抜粋してみた。

① 妊娠中及び出産1か月からの不安

「よくあった」が妊娠中17・4%、出産後24・2%、「時々あった」が妊娠中41・2%、出産後36・5%であった。

② 子育て中の困惑
どうしていいのかわからなくなるのが、「よくある」10・3%、「時々ある」51・9%であった。

③ 子どもの世話
やる気がおこらず、世話がしたくないことが「よくある」5・6%、「時々ある」38・7%であった。

④ 児童虐待について
虐待をしていると思うことが「よくある」1・1%、「時々ある」21・3%であった。

⑤ 子育て中に一番したいこと
趣味・娯楽を楽しみたい62・2%、教養講座等に参加してみたい12・6%、特にしたいことはない11・0%であった。

⑥ 一時保育の利用希望
この1年間で保護者の緊急の用事で日中子どもの面倒をみられなくなったことがあった55・2%、なかった42・8%であった。

また、あった人の対処方法をみると家族や親戚・知人に

預けたが86・1%、子どもを同行させた29・0%、他に幼稚園の預かり保育、保育所の一時預かり、サポートシステム、子どものみで留守番と続いている。

⑦ リフレッシュの希望
私的な用事や育児疲れのりフレッシュをしたいと思うことが「ある」62・4%、「ない」35・4%であった。また、あると答えた人が子どもを預けるとしたら希望するサービシとして75・6%が幼稚園や保育所等での子どもを預かるサービシであった。

⑧ 日常的な子育ての支え
祖父母や親から「日常的にある」28・9%、「困つているときにある」48・4%、「ない」21・7%であった。

⑨ 父親が子育てにかかわりづらい理由
2つまで回答を可能とし、残業が多く、仕事を優先せざる得ないこと79・8%、子どもや家庭のことで休みをとることに職場の理解を得にくいこと40・1%、父親として具体的に何をすべきかわからないこと18・4%、通勤時間が長いこと14・6%、男性が育児に関わることを特別視

図1 きょうだいの数

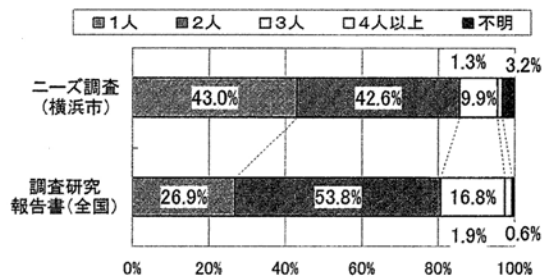


図2 世帯年収について

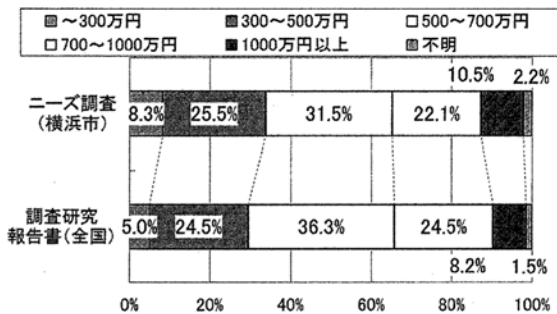


図3 住居形態について

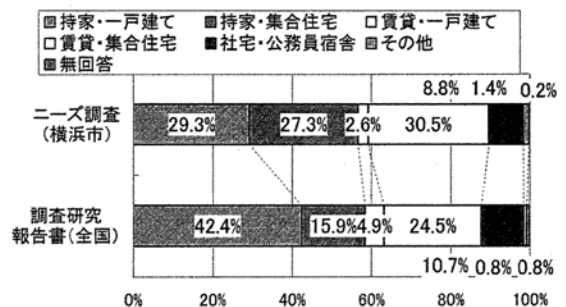
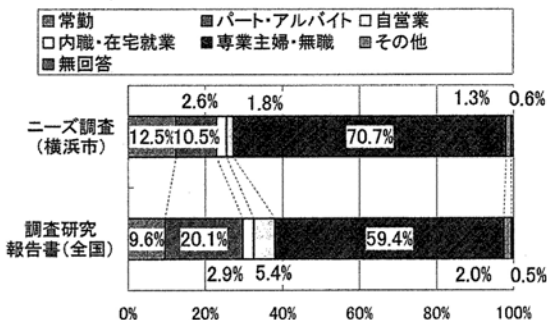


図4 就業状況について (母親の就業状況)



する風潮が世間にあること
8・3%、男性が育児に関わ
ることを恥ずかしいと思う意
識が男性にあること3・6%
であった。

⑩生活の満足度

子どもを育てている現在の
生活に「満足及びどちらかとい
えば満足している」が69・5%、
「どちらともいえない」が14・
2%、「どちらかといえば満足
していない及び満足していな
い」が15・1%であった。

⑪子育てしてよかったこと

子どもの成長73・6%、子
どもを持つ喜びが実感65・
1%、親への感謝の念が生ま
れた37・6%、子育てを通じ
自分も成長できた36・4%、
友人が増えた31・4%、家庭
が明るくなった22・2%、次
いで家族間の会話が増えた、
パートナーとの関係が良くな
ったことと続いている。

⑫子育ての社会的な評価

子どもを生み育てることを
社会が「評価していると思う
及びどちらかといえばそう思
う」は、12・8%、「どちら
ともいえない」28・4%、
「どちらかといえば思わない
及び思わない」58・4%であ
った。

⑬妊娠中及び出産後のサポー

トとして重要なサービス
2つまで回答を可能とし、
子育て中の人との交流43・
8%、赤ちゃんの育児相談
42・1%、沐浴などのヘルパ
ー24・0%、経験者から気軽
に話がきける場や機会の提供
23・0%、助産師、保健師等の
家庭訪問20・0%、母親の健
康面の相談18・1%であった。

⑭子育てを楽しく、安心して

行うための必要なサービス
3つまで回答を可能とし、
子どもを遊ばせる場や機会の
提供60・2%、親のリフレッ
シユの場や機会の提供44・
9%、親同士の仲間づくり
37・7%、親の不安や悩みの
相談30・9%、子育てに関す
る総合的な情報提供28・
2%、父親の育児参加に関す
る意識啓発20・9%、子ども
の病気や障害についての相談
14・7%、子どもの発達や幼
児教育プログラムの提供13・
5%、子育ての講座5・8%
であった。

4 調査項目のクロス集計結果

次に、子育ての負担感や困
難感に、有意の差をもたらし
ている項目をあげると次のよ
うになる。

①妊娠中及び出産1か月くら

いの不安
(1)年収
年収300万円未満では、
妊娠中の不安がよくあったと
答えた割合が高い。
(2)日常的な子育ての支え
「支えがない」では、産後
1か月くらいの不安がよくあ
ったと答えた割合が高い。
(3)生活の満足度
生活の満足度について、「ど
ちらともいえない」「まあ不
満」「不満足」ともに妊娠中
の不安及び産後1か月くら
いの不安がよくあったと答えた
割合が高い。
(4)子育ての社会的な評価
「評価していない」では、
妊娠中の不安及び産後1か月
くらいの不安がよくあったと
答えた割合が高い。

(3)家族類型

きょうだいがいる家族構成
では沐浴などのヘルパーの割
合が高い。
(4)日常的な子育ての支え
日常的な支えが「ある」で
は、赤ちゃんの育児相談の割
合が高い。逆に「ない」では、
沐浴などのヘルパーの割合が
高い。
(5)生活の満足度
生活が「満足している」で
は、赤ちゃんの育児相談を、
「まあ不満」では、沐浴など
のヘルパーの割合が高い。
(6)子育ての社会的な評価
子育ての評価が「まあ評価
している」「どちらともいえ
ない」では、赤ちゃんの育児
相談を、「評価していない」
では、沐浴などのヘルパーの
割合が高い。

逆に、「ない」では、虐待

を時々していると思うと答え
た割合が高い。
(4)就業状況(母の職業別)
母親の職業別にみると、常
勤者では、「虐待をしていな
い」と答えた割合が高く、逆
に、パートでは「よくある」、
内職では「時々ある」と答え
た割合が高い。
(5)生活の満足度
生活の満足度について、「ど
ちらともいえない」「まあ不
満」「不満足」ともに虐待を
時々していると思う割合が高
い。さらに、「不満足」では
虐待がよくあると答えた割合
が高い。
(6)子育ての社会的な評価
「評価していない」では、
虐待がある及び時々あると答
えた割合が高い。

②妊娠中及び出産後のサポー

トとして重要なサービス
(1)子どもの年齢
マイナス1歳では、助産
師・保健師等の家庭訪問の割
合が高い。
(2)子どもの順位
1番目(第1子)では、赤
ちゃんの育児相談、助産師・
保健師等の家庭訪問の割合が
高く、2番目及び3番目(第
2及び3子)では、沐浴など
のヘルパーの割合が高い。

③児童虐待

(1)子どもの年齢
2歳、3歳、4歳では、虐
待を時々していると思うと答
えた割合が高い。
(2)家族類型
祖母と同居している家族構
成では、虐待をしていないと
答えた割合が高い。
(3)日常的な子育ての支え
日常的な支えが「ある」で
は、虐待をしていないと答え
た割合が高い。

④子育てを楽しく、安心して

行うための必要なサービス
(1)子どもの年齢
マイナス1歳では、総合的
な情報提供と親同士の仲間づ
くりについての割合が高い。
(2)子どもの順位
1番目(第1子)では、総
合的な情報提供と親同士の仲
間づくり、子どもの発達や幼
児教育プログラムの提供、に
ついての割合が高い。
(3)就業状況(母の職業別)

母親の職業別にみると、専業主婦では、親同士の仲間づくりや子どもを遊ばせる場や機会の提供についての割合が高い。

(4)生活の満足度
生活が「満足している」では、親同士の仲間づくりを、「どちらともいえない」では、リフレッシユの場を、「まあ不満」では、父親の意識啓発についての割合が高い。

(5)子育ての社会的な評価
子育ての評価が「まあ評価していない」「評価していない」では、リフレッシユの場についての割合が高い。また、「評価していない」では、父親の意識啓発の割合が高い。「まあ評価している」では、親の不安や悩みの相談と総合的な情報提供についての割合が高い。

⑤父親が子育てにかかわりづらい理由
(1)就業状況(母の職業別)
母親の職業別にみると、常勤者では、職場に理解がない、男性の育児を特別視が、専業主婦では、残業が多く、仕事を優先せざる得ないことについて割合が高い。

(2)日常的な子育ての支え
日常的な支えが「ない」では、通勤時間が長いことの割合が高い。

生活が高い。
(3)生活の満足度
生活が「不満」では、父親として何をすべきかよくわからないこと、男性が育児に関わることを恥ずかしいと思う意識の割合が高い。

⑥世帯年収
(1)家族類型
300万円未満の世帯では、祖父母との同居割合が高い。また、700万円以上の世帯では、きょうだいがいる割合が高い。

(2)主に子育てを行っている人
特に年収200万円未満の世帯では、祖父母の同居割合が高い。

(3)就業状況(母の職業別)
年収300万円未満の世帯では、パート就労の割合が高い。年収200万円未満の世帯では、パート就労の割合が高く、400〜700万円未満の世帯では、専業主婦の割合が高い。また、700万円以上の世帯では、常勤者の割合が高い。

5 今後の子育て家庭への支援のあり方について

今回の調査でも、就学前児童を持つ子育て家庭の傾向として「核家族」「主に母親が

子育てを担う」「母親の多くは、専業主婦」が読み取れる。しかしながら、横浜市は全国に比べ、「母親が常勤者」「世帯年収が300万円未満」と「1000万円以上」に属する家庭の割合が高いことも読み取れ、様々な家庭のありようを考慮する必要があると示唆しているように思えた。

そこで、次世代育成支援行動計画の理念である「すべての子育て家庭」を対象としていることを踏まえ、今回の単純集計及びクロス集計の結果から、子育て家庭に対する支援内容と視点をまとめた。

①妊娠中、出産直後の不安に対する支援
妊娠及び出産を経験し、戸惑いや不安を約半数が感じており、妊娠中、特に出産直後で、外出することが難しい時期には、訪問等、家庭に向き、不安を軽減するような支援が必要とされている。

②子どもの年齢及びきょうだいの有無など踏まえた支援
子どもの成長段階に合わせ、必要とされるサービスが異なる。(例 乳児期：親同士の仲間づくり、情報提供など)

また、きょうだいがいる家庭では、ヘルパー等、子育て

そのものを担う支援が必要とされている。

③主に子育てを担う人の就業状況の違いを踏まえた子育て支援
専業主婦では、親同士の仲間づくり、子どもを遊ばせる場や機会の提供など家庭の外で親子が交流できる機会を求めている。

また、児童虐待についての自覚の有無では、常勤者では無と答える割合が高く、逆に子どもと向き合う時間が常勤者より長いと思われるパート・内職者では有と答えている。

やはり、就業状況や子どもと関わる時間などを考慮した子育て支援が必要とされている。

④支えられ、社会が子育てを評価することを実感できる支援
夫以外に祖母をはじめとする親族の日常的な支えがある人は3〜4人に1人に留まっている。通勤時間が長い父親に、子育ての支えを求めることが難しい家庭の状況も垣間見え、楽しく、安心して子育てをするために必要とされるサービスは、ヘルパー、リフレッシユの場など負担感の軽減できる子育て支援が求められている。

さらに、6割近くの家庭が「子育てを社会が評価していると思わない、どちらかといえば思わない」と答えている。やはり、子育てへの不安、悩みや負担感を抱え、さらに社会が子育てを評価していないと感じる家庭が過半数を超えている現実を受け止め、少しでも減少するよう、地域社会が子育て環境を真剣に考え、支えられていると実感できる取組が必要である。

6 おわりに

このニーズ調査から顕在化した子育て支援のあり方を踏まえ、横浜市は次世代育成支援行動計画の基本目標と個別目標を策定し、今後5年間の子育て支援の方向性を定めている。

しかしながら、すべての子育て家庭の支援であるためには、潜在的な子育て家庭の実態や、個々の生活背景を踏まえた子育て支援のありようを考えることが必要である。そして、子育て家庭を支える地域社会が包容力のある地域力を持つために、行政はどのような取組をすべきか、今後も引き続き考えていきたいと思う。八戸矢崎悦子 子育て支援事業本部担当係長